



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 ユニチカ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3103

本社所在都道府県

(URL <http://www.unitika.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大西 音文

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大槻 和夫 TEL (06) 6281 - 5721

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	94,762	5.5	7,535	2.2	7,006	2.9
17年 3月期	89,821	1.4	7,372	16.5	6,809	26.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,024	9.6	6.36	-	7.9	2.7	7.4
17年 3月期	2,758	34.4	5.80	-	7.8	2.6	7.6

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 475,682,800株 17年 3月期 475,754,587株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	2.00	0.00	2.00	951	31.5	2.3
17年 3月期	2.00	0.00	2.00	951	34.5	2.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	257,788	41,374	16.0	86.98
17年 3月期	259,276	35,512	13.7	74.65

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 475,660,654株 17年 3月期 475,710,032株

期末自己株式数 18年 3月期 308,346株 17年 3月期 258,968株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	3,000	1,500	0.00	-	-
通期	100,000	7,500	3,500	-	2.00 ~ 3.00	2.00 ~ 3.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 36銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としているため、実際の業績は、今後の種々の要因によって異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17.4.1～18.3.31)	前 期 (16.4.1～17.3.31)	増 減
売 上 高	94,762	89,821	4,941
売 上 原 価	73,233	69,346	3,887
売 上 総 利 益	21,529	20,475	1,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,993	13,102	891
営 業 利 益	7,535	7,372	162
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	1,073	867	206
受 取 配 当 金	617	469	148
受 取 有 価 証 券 売 却 益	521	564	43
受 取 貸 借 料 益	1,010	1,121	111
受 取 雑 益	1,306	1,287	19
営 業 外 収 益 計	4,530	4,311	219
営 業 外 費 用			
支 払 利 息 費 損	3,254	3,087	166
貸 借 施 設 維 持 費	984	913	71
支 払 雑 損	820	873	53
営 業 外 費 用 計	5,059	4,874	184
経 常 利 益	7,006	6,809	197
特 別 利 益			
特 定 資 産 売 却 益	30	-	30
関 係 会 社 株 式 売 却 益	676	4,976	4,299
特 別 利 益 計	707	4,976	4,269
特 別 損 失			
特 定 資 産 処 分 損	343	1,077	734
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,019	3,142	2,123
構 造 改 善 費 用 他	1,537	1,742	205
そ の 他	798	2,097	1,299
特 別 損 失 計	3,698	8,060	4,361
税 引 前 当 期 純 利 益	4,015	3,725	289
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27	36	8
法 人 税 等 調 整 額	964	930	33
当 期 純 利 益	3,024	2,758	265
前 期 繰 越 利 益	6,062	3,610	2,452
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	1,178	-	1,178
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	21	740	761
当 期 未 処 分 利 益	10,243	7,109	3,134

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	4,629	10,771	6,142
受取手形	1,025	1,259	234
売掛金	28,186	26,035	2,151
有価証券	51	51	0
製品及び商材	12,805	9,984	2,820
原料	473	333	139
仕掛品	909	453	456
貯蔵品	837	759	77
販売用不動産	2,599	244	2,354
未成工事	245	223	22
前線関係	22	11	10
繰延税金	1,045	909	136
関係会社	534	708	173
営業外短期貸付	36,307	32,661	3,645
短期受取債	801	2,753	1,952
倒引当	11,901	11,105	795
そ貸	12	2	10
他金	71	84	12
流動資産合計	102,318	98,186	4,131
固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	3,751	4,213	462
構築物	608	651	43
機械及び装置	1,877	2,091	214
車両及び運搬具	3	5	1
工具及び備品	343	335	8
土地	23,993	25,919	1,925
建設仮勘	260	622	361
有形固定資産合計	30,837	33,839	3,001
(2)無形固定資産			
商標	0	0	0
ソフトウエア	308	401	93
施設利用権	53	52	0
無形固定資産合計	362	454	92
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	13,080	11,581	1,498
関係会社株	95,618	90,735	4,883
出資	11	11	0
関係会社長期貸付	3,190	3,359	168
従業員長期貸付	0	1	0
関係会社長期債権	13,032	18,740	5,707
更生債	22	460	437
長期前払金	239	259	20
繰延税金	5,523	7,160	1,636
長期差入保証	482	635	152
そ貸	680	867	187
倒引当	7,613	7,015	597
投資その他の資産合計	124,269	126,795	2,526
固定資産合計	155,469	161,090	5,620
資 産 合 計	257,788	259,276	1,488

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期 (18.3.31現在)	前期 (17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	1,400	1,445	45
買掛金	20,113	20,925	812
短期借入金	51,473	50,273	1,200
一年以内返済予定長期借入金	29,704	28,585	1,119
一年以内償還予定社債	400	-	400
未払金	5,452	6,358	906
未払費用	871	610	260
未払法人税	111	151	40
前受り金	621	404	216
賞与引当金	12,710	14,335	1,625
完工引当金	513	572	58
その他流動負債	43	58	15
流動負債合計	3,062	7,814	4,751
流動負債合計	126,476	131,536	5,059
固定負債			
社債	1,600	-	1,600
長期借入金	81,944	85,226	3,281
退職給付引当金	4,683	5,236	552
役員退職慰労引当金	302	356	53
土地再評価に係る繰延税金負債	477	463	14
長期預り保証金	928	946	18
固定負債合計	89,937	92,228	2,291
負債合計	216,414	223,764	7,350
(資本の部)			
資本金	23,798	23,798	-
資本剰余金			
資本準備金	1,661	1,661	-
資本剰余金合計	1,661	1,661	-
利益剰余金			
利益準備金	1,219	1,073	146
任意積立金	1,150	-	1,150
当期未処分利益	10,243	7,109	3,134
利益剰余金合計	12,613	8,182	4,431
土地再評価差額金	693	671	21
その他有価証券評価差額金	2,638	1,220	1,417
自己株式	30	21	8
資本合計	41,374	35,512	5,861
負債及び資本合計	257,788	259,276	1,488

重要な会計方針

- (1) 資産の評価方法及び評価基準
- 有価証券
- 子会社及び関連会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- その他有価証券
- ・時価のあるもの・・・・・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
- ・時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- デリバティブ
- 時価法
- たな卸資産
- 販売用不動産及び未成工事支出金・・・・・・・・個別法による原価法
- その他のたな卸資産・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却の方法
- 定率法
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- 完成工事補償引当金
- 完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産の見込額に基づき計上しています。
- 会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により処理しています。
- 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金
- 役員(執行役員を含む)の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 長期請負工事に係る収益計上基準
- 環境部門における長期請負工事で、一定の基準に該当するものについては、工事進行基準を採用しています。
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。
- (7) 消費税等の処理方法
- 税抜方式によっています。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額		27,350 百万円	27,471 百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)	受取手形	7 百万円	9 百万円
	売掛金	4,683 百万円	4,864 百万円
	短期債権	8,609 百万円	8,287 百万円
	支払手形	39 百万円	63 百万円
	買掛金	7,295 百万円	7,205 百万円
	未払金	4,966 百万円	5,165 百万円
	預り金	5,339 百万円	8,224 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	19,159 百万円	22,090 百万円
	その他の資産	1,004 百万円	1,317 百万円

4. 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日法律第 19 号)に基づき、事業用土地(所有権移転の仮登記中の土地を含む)の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

再評価の方法

主要な土地については、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により評価し、その他については同第 2 条第 4 号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算定する方法により評価しています。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

	当 期	前 期
5. 保証債務	8,990 百万円	16,943 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との主な損益取引	当 期	前 期
売上高	16,364 百万円	19,156 百万円
売上原価	39,929 百万円	33,290 百万円
受取利息	1,073 百万円	867 百万円
受取賃貸料	868 百万円	966 百万円

(リース取引関係)

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
取 得 価 額 相 当 額	201 百万円	276 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	127 百万円	170 百万円
期 末 残 高 相 当 額	73 百万円	105 百万円

(注) 上記金額のうち、主なものは「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料期末残高相当額

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	29 百万円	49 百万円
1 年 超	44 百万円	56 百万円
合 計	73 百万円	105 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	52 百万円	62 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	52 百万円	62 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項なし

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

	当 期 末	前 期 末
貸 借 対 照 表 計 上 額	684 百万円	684 百万円
時 価	1,763 百万円	1,793 百万円
差 額	1,079 百万円	1,108 百万円

利益処分案

(単位：百万円)

当期（18年3月期）		前期（17年3月期）	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,243	当 期 未 処 分 利 益	7,109
計	10,243	計	7,109
これを次のとおり処分します		これを次のとおり処分します	
利 益 準 備 金	95	利 益 準 備 金	95
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円)	951	配 当 金 (1 株 に つ き 2 円)	951
次 期 繰 越 利 益	9,197	次 期 繰 越 利 益	6,062

役員 の 異 動

平成18年6月29日付

1．取締役候補者

大西音文（重任 現 代表取締役社長）

徳沢太郎（重任 現 取締役 研究開発担当 技術開発本部長、中央研究所長委嘱）

安江健治（重任 現 取締役 フィルム事業、樹脂事業、新規事業、
東京総務部、特需部担当 東京駐在）

菅原健一（新任 現 常務執行役員 フィルム事業本部長）

村上正利（新任 現 常務執行役員 企画管理本部長）

2．退任予定取締役

藤原忠裕（現 代表取締役常務取締役） 寺田紡績(株)代表取締役社長 就任予定

峰田喜彦（現 取締役） 当社顧問 就任予定

以 上

新任取締役候補者の略歴

すが わら けん いち
菅 原 健 一

昭和24年 4月 2日生

最終学歴 昭和47年 3月 北海道大学 工学部 卒業

職 歴

昭和52年 5月 当社入社
 平成 元年 3月 ユニベックス開発部 主席（東京）
 平成 7年11月 樹脂営業部東京樹脂第一課 主席
 平成 8年 4月 ナイロン樹脂営業部東京樹脂課長
 平成12年 4月 ナイロン樹脂営業部長（東京）
 平成13年10月 エンプラ営業部長
 平成14年 4月 機能樹脂事業本部長（東京）
 平成15年 4月 執行役員
 平成17年 4月 常務執行役員

むら かみ まさ とし
村 上 正 利

昭和23年 1月 6日生

最終学歴 昭和48年 3月 東北大学 法学部 卒業

職 歴

昭和48年 4月 当社入社
 昭和63年10月 東京総務部 主席
 平成 3年 1月 経理部 主席
 平成 7年 3月 経営企画管理部 主管
 平成12年 7月 経理部 部長代理
 平成14年 4月 経理部長
 平成15年 4月 執行役員
 平成17年 4月 常務執行役員

以 上